

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



JASDAQ

平成18年11月13日

会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7458 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.dkkaoko.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 和田 康孝  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼上席執行役員管理本部長  
 氏名 畑 英爾 TEL 03(3280)2151  
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	63,212	(△1.5)	6,662	(29.5)	6,855	(32.1)
平成17年9月中間期	64,191	(5.5)	5,143	(△18.3)	5,188	(△16.3)
平成18年3月期	129,341		11,286		11,618	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	3,955	(400.4)	56	82	—	—
平成17年9月中間期	790	(△79.7)	22	71	—	—
平成18年3月期	4,009		112	60	—	—

(注) ①持分法投資損益 平成18年9月中間期 △20百万円 平成17年9月中間期 -百万円  
平成18年3月期 0百万円

②期中平均株式数（連結） 平成18年9月中間期 69,600,427株 平成17年9月中間期 34,803,317株  
平成18年3月期 34,802,451株

なお、当社は平成18年7月1日をもって普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり中間(当期)純利益は株式分割が当期首に行なわれたものとして算出しております。また、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	134,745	68,456	69,600,102株	50.2	972	26		
平成17年9月中間期	136,910	62,191	34,800,491株	45.4	1,787	00		
平成18年3月期	133,524	66,440	49.8	1,906	58			

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成18年9月中間期 69,600,102株 平成17年9月中間期 34,802,391株  
平成18年3月期 34,800,491株

なお、当社は平成18年7月1日をもって普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり純資産は株式分割が当期首に行なわれたものとして算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年9月中間期	16,572	△12,058	△1,388	27,372				
平成17年9月中間期	10,119	△10,816	2,343	25,520				
平成18年3月期	24,081	△21,808	△2,018	24,222				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	127,400	12,000	6,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 21銭

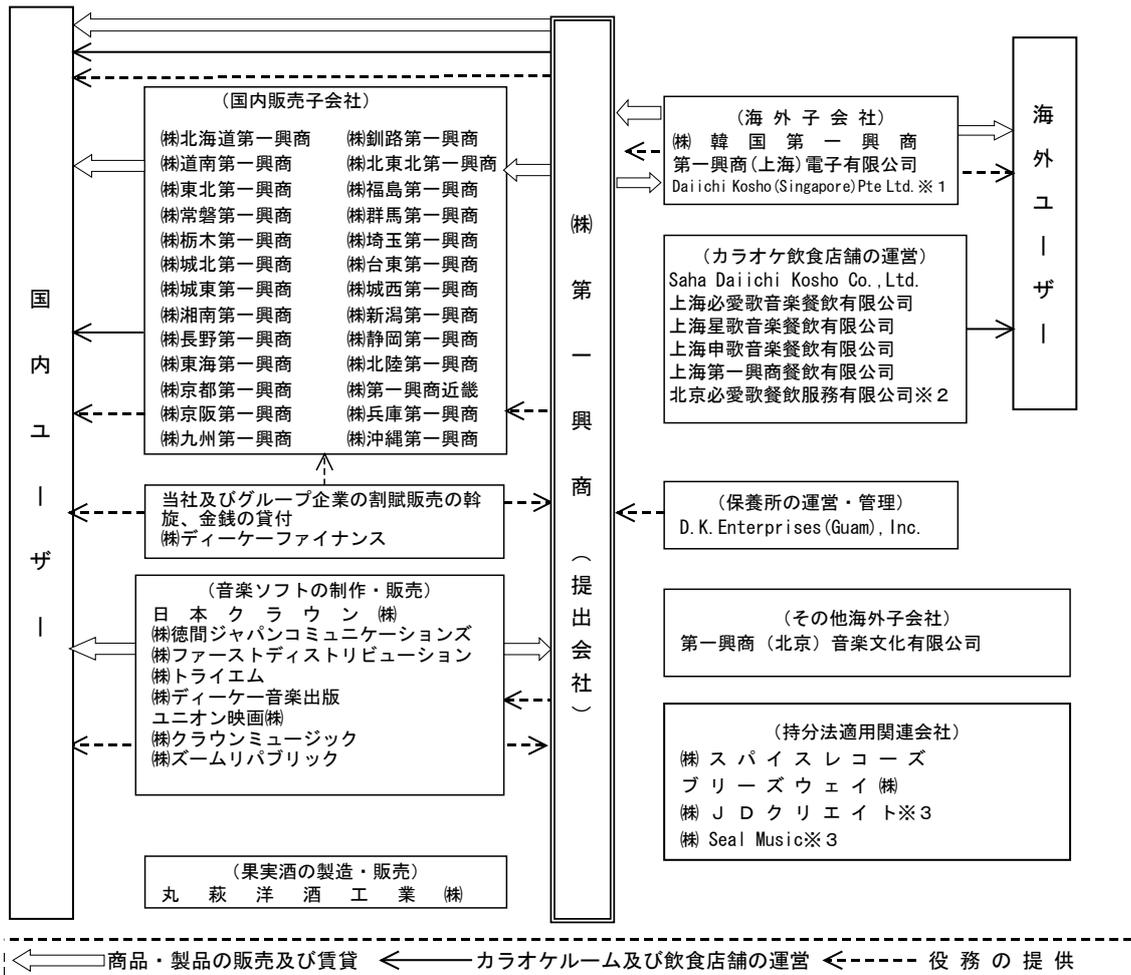
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社47社及び関連会社4社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業、ゲートウェイ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか4社
ゲートウェイ事業	専用情報端末(DAMステーション)及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc. ほか1社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
2. ※2北京必愛歌餐飲顧問有限公司は平成18年6月に社名を北京必愛歌餐飲服務有限公司に変更しております。
3. ※3(株)JDクリエイトは、平成18年7月に新たに設立したため、(株)Seal Musicは平成18年7月に株式の取得(第三者割当増資の引受け)により、それぞれ当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。
4. 非連結子会社でありました、(株)しゅうびプラネットは平成18年6月に、(株)アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で柔軟に対応していく考えであります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE12%以上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③ゲートウェイ事業の着実な事業化、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、⑥衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当中間期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは52%を超えるところまで伸長しており、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

② 当社グループは、当中間期末現在、海外を含め216店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び57店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

③ 当社グループは、将来の新たな安定収入源を確保すべくブロードバンド環境を活用した情報端末「DAMステーション」によるコンテンツの双方向サービスの提供を行っておりますが、今後も「DAMステーション」の普及とコンテンツサービスの認知度を更に高め、ゲートウェイ事業の着実な事業化を目指してまいります。

④ 当社が行う携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、当社ではサービス内容の見直しや追加を順次行い、また情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスとの連携を図り加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。

⑤ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにゲートウェイ事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

⑥ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇の懸念など不安要素はあったものの、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費がけん引役となり、景気は回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック・クラブなどのナイト市場が未だ軟調で推移する一方、カラオケボックスなどのデイ市場では、飲食店・アミューズメント施設等との複合店を出店するなど、集客の回復を目指した事業展開が行われております。また、市場全体の通信カラオケ稼働台数が横ばいで推移するなか、カラオケ機器の新機種への更新は継続しており、特に顧客ニーズの多様化に対応できるブロードバンド対応機種への需要は、以前にも増して高まってきております。

この様ななか、当社グループにおきましては、これまで築き上げた業務用ネットワークの拡大とそのブロードバンド化を進めるため、「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズを中心に商品の販売及び賃貸の拡大に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の複合店舗展開を進め集客の回復に努めるなど、各事業へ積極的に取り組み、業容の拡大と収益の増大を目指してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は63,212百万円（前年同期比1.5%減）となりました。一方、利益面におきましては、固定費の削減による事業効率の向上に取り組んできたカラオケ・飲食店舗事業の大幅な増益や、ゲートウェイ事業の赤字幅の改善などもあり、営業利益は6,662百万円（同29.5%増）、経常利益6,855百万円（同32.1%増）となり、また減損損失の減少や税負担が減少したことから、当期純利益は3,955百万円（同400.4%増）といずれも大幅な増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

#### 【業務用カラオケ事業】

当事業におきましては、業務用ネットワークのブロードバンド化を進めるため、その対応機種である「DAM-G100」及び「DAM-G70」を中心に全方位での拡販に注力いたしました。また、メーカー間の競争激化に伴い商品の価格低下が進行するなか、当社においては出荷促進とシェア拡大に向け、新年度より卸売価格の改訂を行うなど販売施策の見直しを行い、その影響から商品売上高は減少いたしました。一方、賃貸単価の低下から機器賃貸収入は僅かに減少したものの、カラオケコンテンツ等の情報提供契約の累計契約件数が増加していることから、情報提供料収入は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比7.7%減少となり、営業利益は前年同期比8.6%減少となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	36,897	34,065	△2,832	△7.7%
営業利益	6,391	5,843	△547	△8.6%

#### 主要数値

	単位	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	24	19	△5	△21.1%
機器賃貸契約件数	千件	54	55	1	2.7%
DAM稼働台数	千台	208	209	1	0.7%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(60)	(76)	(16)	26.7%

### 【カラオケ・飲食店舗事業】

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の積極的なスクラップアンドビルド（ビッグエコー：出店8 閉店7、飲食店舗：出店11 閉店2）を実施いたしました。この結果、当中間期末現在でビッグエコー216店舗（国内210店舗、海外6店舗）、飲食店は14ブランドの57店舗（国内56店・海外1店）が稼働しております。また、このうちビッグエコーと飲食店の複合店舗は前中間期末の2店舗から16店舗に拡大しており、その収益寄与は着実なものとなってきております。

以上の結果、当事業の売上高は、西日本で集中豪雨などの影響を受けたものの、飲食店舗数が増加したことから、前年同期比8.0%増加となり、また前下期より開始した複合店舗による効率化や、固定費をはじめとする様々なコスト削減の効果が確実に現れてきていることから、営業利益は前年同期比114.5%と大幅な増加となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	15,781	17,046	1,265	8.0%
営業利益	927	1,989	1,061	114.5%

#### 主要数値

	単位	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	214	210	△4	△1.9%
（うち複合店舗数）	店	(2)	(16)	(14)	700.0%
〃 ルーム数	ルーム	6,244	6,209	△35	△0.6%
飲食店舗数	店	32	56	24	75.0%
〃 座席数	席	3,943	6,606	2,663	67.5%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

### 【ゲートウェイ事業】

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信サービスと情報端末「DAMステーション」によるブロードバンドコンテンツサービスを行っております。

携帯電話向けサービスにおきましては、「着うた®」及び「着うたフル®」が急速に普及する一方、主力サービスである「着信メロディー」の加入者数が減少していることから、減収となりました。

一方、「DAMステーション」のコンテンツサービスは、ブロードバンドを活用したカラオケの新しい遊び方として定着し始めており、また通信カラオケ「DAM」の差別化に大きく寄与しております。さらに、その認知度も向上していることから、端末の利用会員数が引き続き伸長しており、これに伴うコンテンツ収入も増加しております。

以上の結果、当事業の売上高は、携帯電話向けサービスの収入が減少したことから前年同期比9.0%減少となったものの、営業費用の大幅な圧縮により営業損失は前年同期に比べ640百万円の改善となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	2,469	2,246	△222	△9.0%
営業損失	△1,355	△715	640	—

#### 主要数値

	単位	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
着信メロディー等有料会員数	千人	2,529	1,986	△543	△21.5%
DAMステーション稼働台数	千台	11	18	7	57.4%
club DAM MEMBERSHIP 会員数	千人	797	1,379	582	73.0%
有料コンテンツ利用回数	千回	223	847	624	279.7%
無料コンテンツ利用回数	千回	3,655	11,875	8,220	224.9%

### 【音楽ソフト事業】

当事業におきましては、レコード子会社である日本クラウン(株)の「G a c k t」や(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの「リュ・シウォン」をはじめとする主力アーティストの商品販売が堅調に推移するほか、音楽配信による着実な収益への貢献もありました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比4.9%増加となりましたが、廃棄商品が増加したことから、営業利益は前年同期比44.3%減少いたしました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	5,562	5,834	271	4.9%
営業利益	52	29	△23	△44.3%

当期間における主力アーティスト・商品

会社名	アーティスト名・商品
日本クラウン(株)	G a c k t 北島 三郎 かぐや姫
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	リュ・シウォン 水森 かおり ゲド戦記サウンドトラック

### 【その他の事業】

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。衛星放送事業におきましては、業務用サービスの契約件数が横ばいで推移しておりますが、民生用サービスについては「スカイパーフェクTV！」のパックサービスが見直されたことから大幅に増加しており、またコスト削減の継続によって安定した収益を確保しております。また、不動産賃貸事業、パーキング事業、物販などの事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比15.5%増加となり、営業利益は前年同期比1.1%の増加となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	3,480	4,018	538	15.5%
営業利益	872	882	9	1.1%

主要数値

	単位	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
衛星放送 民生・業務用加入者数	千人	434	742	308	70.8%
パーキング事業(運営駐車場)	台	2,507	3,497	990	39.5%

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは16,572百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは12,058百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,388百万円の支出により、当中間連結会計期間末は27,372百万円（前中間連結会計期間末25,520百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益6,483百万円及び減価償却実施額7,598百万円等により、前中間連結会計期間末に比べ6,452百万円増加し、当中間連結会計期間末は16,572百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が6,613百万円及び投資有価証券の取得による支出が2,909百万円等により、前連結中間会計期間末に比べ1,242百万円増加し、当中間連結会計期間末は12,058百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入の返済による支出が7,328百万円、配当金の支払額が1,043百万円及び長期借入による収入が7,405百万円等により、前中間連結会計期間末に比べ3,732百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,388百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	45.8	47.1	45.4	49.8	50.2
時価ベースの自己資本比率（％）	84.6	72.8	63.8	84.4	73.7
債務償還年数（年）	2.1	1.7	2.3	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.3	43.8	43.3	52.3	67.2

(注) 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国や中国の景気動向のほか原油価格や金利情勢など不透明感が残るものの、景気は緩やかながら拡大基調で推移していくものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境におきましては、メーカー間の再編が概ね収束するなか、当社が業界に先駆け展開してきたブロードバンドサービスに、競合メーカーも追随してきていることから、今後は当業界においてもブロードバンドを活用したサービスが必須なものになると予想されます。

この様ななか、当社グループにおきましては、上期に引き続き業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいります。また、主力であるカラオケ事業を中心に既存事業の深耕を図るとともに、新たなビジネス領域の拡大に向けた商品とサービスを供給し、業容の拡大と収益の増大を目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、商品の価格低下が進行するなか、競合メーカーは新商品を市場投入し、また当社と同様のサービスをもって追随してきていることから、これまで以上に競争が激化し市場環境は一層厳しくなるものと予想しております。しかしながら、当社はユーザーニーズに的確に対応した「DAM」シリーズを開発し、また業界最高水準の品質を誇る音源・映像のコンテンツ制作を継続していくことで、今後も「DAM」ブランドの更なる価値向上を図り、通信カラオケでのトップシェアの維持・拡大を目指してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、ビッグエコーの多店舗展開と飲食店との複合型店舗展開を積極的に進めてまいります。また、この下期にはビッグエコーのランドメニューを一新し、既存店売上高の改善やブランド力の向上を図るほか、新業態の店舗開発も進めてまいります。今後も顧客満足度を高め、集客力の向上と収益の拡大を目指してまいります。

ゲートウェイ事業におきましては、コンテンツの利用を促進するほか、引き続き有力コンテンツの開発や調達をコンテンツホルダーとのアライアンスを含め強化してまいります。また、下期には業務用マーケットで需要が高まっているオーダーリングシステムを投入し、事業の新たな可能性と需要の創出に積極的に取り組んでまいります。

音楽ソフト事業におきましては、黒字の定着化を目指し、更なる経営の効率化を図ってまいります。また新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲の創造については、引き続き当社グループの総合力を活かした積極的なプロデュース活動を展開してまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績につきましては、売上高1,274億円、経常利益120億円、当期純利益60億円を計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

##### ① 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、a「業務用カラオケ事業」、b「カラオケ・飲食店舗事業」、c「ゲートウェイ事業」、d「音楽ソフト事業」、e「その他の事業」の5事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

##### a 業務用カラオケ事業

- i. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- ii. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- iii. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

##### b カラオケ・飲食店舗事業

- i. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が増減し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が増減する可能性があります。
- iii. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

##### c ゲートウェイ事業

- i. 当社グループが提供するコンテンツに対する市場の支持の程度により、有料会員数等や有料コンテンツの利用回数等が増減し、ゲートウェイ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、ゲートウェイ事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。

##### d 音楽ソフト事業

- i. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が増減し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が増減する可能性があります。
- iii. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- iv. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

##### e その他の事業

- i. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- ii. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- iii. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が増減する可能性があります。

## ② 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ③ 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ④ 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が、負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に確保できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります。さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われなくなる可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑩ 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

⑬ 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

⑮ 訴訟事件等

㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用していると、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前年度 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	26,086		27,840		24,732		3,107
2 受取手形及び売掛金	15,516		11,409		12,092		△682
3 たな卸資産	6,871		5,779		7,683		△1,903
4 繰延税金資産	3,163		1,241		2,254		△1,012
5 その他	5,805		5,059		4,376		682
貸倒引当金	△1,349		△1,168		△1,173		5
流動資産合計	56,092	41.0	50,162	37.3	49,965	37.4	196
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,424		6,104		5,907		196
(2) カラオケ賃貸機器	10,159		10,026		9,702		323
(3) カラオケルーム及び飲食 店舗設備	12,414		13,742		13,684		57
(4) 土地	14,795		14,554		14,284		269
(5) その他	4,131		4,085		4,058		26
有形固定資産合計	47,925	35.0	48,512	36.0	47,638	35.7	873
2 無形固定資産	7,920	5.8	7,456	5.5	7,950	5.9	△493
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	7,479		10,960		10,719		241
(2) 長期貸付金	1,215		1,071		1,086		△14
(3) 繰延税金資産	1,375		1,870		1,111		759
(4) 差入敷金・保証金	13,113		13,073		13,373		△299
(5) その他	4,017		3,658		3,789		△130
貸倒引当金	△2,230		△2,020		△2,110		90
投資その他の資産合計	24,971	18.2	28,614	21.2	27,969	21.0	644
固定資産合計	80,817	59.0	84,583	62.7	83,558	62.6	1,024
資産合計	136,910	100.0	134,745	100.0	133,524	100.0	1,221

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前年度 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	8,818		5,525		5,262		262
2 短期借入金	22,190		19,495		20,109		△613
3 未払金	7,095		6,088		6,466		△378
4 未払法人税等	1,253		1,892		1,407		485
5 賞与引当金	1,139		1,341		1,044		297
6 割賦販売未実現利益	422		328		373		△45
7 その他	2,883		3,371		3,151		219
流動負債合計	43,802	32.0	38,043	28.2	37,815	28.3	227
II 固定負債							
1 長期借入金	23,370		21,375		21,096		278
2 繰延税金負債	257		216		817		△600
3 退職給付引当金	2,616		2,629		2,590		39
4 役員退職慰労引当金	1,987		2,264		2,153		111
5 負ののれん	736		507		620		△112
6 その他	1,190		1,252		1,224		28
固定負債合計	30,159	22.0	28,246	21.0	28,502	21.3	△256
負債合計	73,961	54.0	66,289	49.2	66,318	49.6	△29
(少数株主持分)							
少数株主持分	756	0.6	—	—	764	0.6	△764
(資本の部)							
I 資本金	12,350	9.0	—	—	12,350	9.2	△12,350
II 資本剰余金	24,002	17.5	—	—	24,003	18.0	△24,003
III 利益剰余金	29,373	21.5	—	—	32,029	24.0	△32,029
IV 土地再評価差額金	△1,409	△1.0	—	—	△845	△0.6	845
V その他有価証券評価差額金	1,364	1.0	—	—	2,354	1.8	△2,354
VI 為替換算調整勘定	144	0.1	—	—	188	0.1	△188
VII 自己株式	△3,634	△2.7	—	—	△3,639	△2.7	3,639
資本合計	62,191	45.4	—	—	66,440	49.8	△66,440
負債、少数株主持分及び資本合計	136,910	100.0	—	—	133,524	100.0	△133,524

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前年度 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	12,350	9.2	—	—	12,350
2 資本剰余金	—	—	24,003	17.8	—	—	24,003
3 利益剰余金	—	—	34,825	25.8	—	—	34,825
4 自己株式	—	—	△3,641	△2.7	—	—	△3,641
株主資本合計	—	—	67,537	50.1	—	—	67,537
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	—	—	782	0.6	—	—	782
2 土地再評価差額金	—	—	△845	△0.6	—	—	△845
3 為替換算調整勘定	—	—	194	0.1	—	—	194
評価・換算差額等合計	—	—	131	0.1	—	—	131
III 少数株主持分	—	—	786	0.6	—	—	786
純資産合計	—	—	68,456	50.8	—	—	68,456
負債純資産合計	—	—	134,745	100.0	—	—	134,745

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		64,191	100.0		63,212	100.0	98.5		129,341	100.0
II 売上原価		39,278	61.2		38,113	60.3	97.0		78,999	61.1
割賦損益調整前売上 総利益		24,912	38.8		25,099	39.7	100.8		50,342	38.9
割賦販売未実現利益 戻入 (+)	60			52				106		
割賦販売未実現利益 繰延 (-)	19	41	0.1	6	45	0.0	110.5	16	89	0.1
売上総利益		24,953	38.9		25,144	39.7	100.8		50,431	39.0
III 販売費及び一般管理費		19,810	30.9		18,481	29.2	93.3		39,145	30.3
営業利益		5,143	8.0		6,662	10.5	129.5		11,286	8.7
IV 営業外収益										
1 受取利息	177			153				340		
2 受取配当金	111			26				120		
3 受取手数料	95			98				180		
4 受取協賛金	118			158				236		
5 負ののれん償却額	116			112				232		
6 その他	446	1,067	1.7	352	902	1.4	84.6	1,074	2,184	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息	244			239				477		
2 たな卸資産評価損	449			279				887		
3 その他	328	1,022	1.6	191	710	1.1	69.4	486	1,852	1.4
経常利益		5,188	8.1		6,855	10.8	132.1		11,618	9.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	34			15				98		
2 投資有価証券売却益	370			—				370		
3 貸倒引当金戻入益	92			97				75		
4 役員退職慰労引当金 戻入益	48	546	0.9	2	115	0.2	21.2	55	599	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	456			444				1,165		
2 減損損失	2,199			38				2,493		
3 投資有価証券売却損	—			—				4		
4 投資有価証券評価損	7			5				7		
5 関連事業撤退損	196	2,860	4.5	—	488	0.7	17.1	435	4,107	3.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,874	4.5		6,483	10.3	225.6		8,110	6.3
法人税、住民税及び 事業税	1,106			1,776				2,062		
法人税等調整額	983	2,089	3.3	722	2,499	4.0	119.6	2,041	4,104	3.2
少数株主利益 (△損失)		△6	△0.0		28	0.0	△463.0		△3	△0.0
中間(当期) 純利益		790	1.2		3,955	6.3	500.4		4,009	3.1

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		24,002		24,002
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		24,002		24,003
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		30,050		30,050
II 利益剰余金増加高				
1 中間 (当期) 純利益	790		4,009	
2 連結子会社増加に伴う増加 高	414	1,204	414	4,424
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,392		1,392	
2 役員賞与	104		104	
3 土地再評価差額金取崩額	385	1,881	948	2,445
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		29,373		32,029

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,350	24,003	32,029	△3,639	64,743
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,044		△1,044
役員賞与（注）			△115		△115
中間純利益			3,955		3,955
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,795	△1	2,794
平成18年9月30日残高	12,350	24,003	34,825	△3,641	67,537

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,354	△845	188	1,697	764	67,205
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,044
役員賞与（注）						△115
中間純利益						3,955
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,571	—	6	△1,565	21	△1,544
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,571	—	6	△1,565	21	1,250
平成18年9月30日残高	782	△845	194	131	786	68,456

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	2,874	6,483		8,110
減価償却費	7,585	7,598		15,783
減損損失	2,199	38		2,493
貸倒引当金の増減額	91	△95		43
役員退職慰労引当金の増減額	△1,009	111		△842
受取利息・配当金	△289	△180		△460
投資有価証券売却損益	△370	—		△365
支払利息	244	239		477
固定資産処分損益	421	428		1,067
売上債権の増減額	△2,920	676		415
たな卸資産の増減額	1	1,903		△928
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	552	468		1,016
仕入債務の増減額	1,398	266		△1,980
その他	△25	△14		841
小計	10,752	17,925		25,672
利息及び配当金の受取額	277	172		453
利息の支払額	△233	△246		△460
法人税等の支払額	△675	△1,279		△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,119	16,572	6,452	24,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出	△216	△78		△358
定期性預金の払戻による収入	316	121		515
有形固定資産の取得による支出	△7,681	△6,613		△14,628
有形固定資産の売却による収入	82	122		605
無形固定資産の取得による支出	△2,466	△2,179		△4,766
映像使用許諾権の取得による支出	△866	△619		△1,512
投資有価証券の取得による支出	△988	△2,909		△2,598
投資有価証券の売却による収入	524	—		544
貸付による支出	△452	△390		△996
貸付金の回収による収入	425	373		1,249
敷金・保証金の差入による支出	△232	△246		△908
敷金・保証金の返還による収入	498	317		819
その他	240	43		227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,816	△12,058	△1,242	△21,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△448	△412		△2,606
長期借入による収入	10,694	7,405		15,322
長期借入金の返済による支出	△6,504	△7,328		△13,330
配当金の支払額	△1,389	△1,043		△1,391
その他	△6	△10		△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	△1,388	△3,732	△2,018
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	46	25	△20	141
V 現金及び現金同等物の増加額	1,693	3,150	1,456	395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,428	24,222	1,794	22,428
VII 新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1,398	—	△1,398	1,398
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	25,520	27,372	1,852	24,222

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 47社

連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

持分法適用会社は(株)スパイスレコーズほか3社であります。

#### (2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間決算日が6月30日の会社 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.、第一興商（上海）電子有限公司、  
上海必愛歌音楽餐飲有限公司、上海星歌音楽餐飲有限公司、  
上海申歌音楽餐飲有限公司、第一興商（北京）音楽文化有限公司  
北京必愛歌餐飲服務有限公司、上海第一興商餐飲有限公司

中間決算日が8月31日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム  
(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版  
(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック、ユニオン映画(株)

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当中間連結会計期間に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム及び飲食店舗設備 3年～19年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により処理を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理により処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,669百万円であります。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は57百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,023	48,885	48,402
2. 保証債務	885	766	909
3. 担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	1,585	3,736	2,313
その他流動資産	575	508	671
建物及び構築物	2,682	2,304	2,354
カラオケ賃貸機器	5	1	3
土地	6,950	6,275	6,352
その他有形固定資産	1,174	1,216	1,193
長期貸付金	625	809	742
差入敷金・保証金	155	155	155
合計	13,755	15,008	13,787
上記に対応する債務			
短期借入金	4,729	3,595	4,234
長期借入金	6,893	6,344	7,333
合計	11,623	9,940	11,567
4. 特定融資枠契約（コミットメント ライン契約）			
特定融資枠契約の総額	10,000	20,000	20,000
借入実行残高	—	—	—
差引	10,000	20,000	20,000

5. 中間連結会計期間末日満期手形（当中間連結）

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形                   58百万円  
支払手形                   125百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
1. 減損損失の内訳	当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)			
	当社 ビッグエコー道 頓堀本店 (大阪市中央 区)他21店舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備 他	939	当社 ビッグエコーハ 千代緑が丘店 (千葉県八千代 市)他2店舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備	19	当社 ビッグエコー道 頓堀本店 (大阪市中央 区)他25店舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備 他	1,088
	朝霧スカイジ ム(静岡県富士宮 市)他3件	賃貸用不動産	土地及び 建物他	288	榊道南第一興商 ビッグエコーロ イヤル錦町店 (北海道苫小牧 市)	カラオケル ーム及び飲食店 舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備	19	朝霧スカイジ ム(静岡県富士宮 市)他3件	賃貸用不動産	土地及び 建物 他	313
	榊群馬第一興商 他 ビッグエコー洪 川インター店 (群馬県洪川 市)他3店舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備 (土地を 含む)	175	榊群馬第一興商 他 ビッグエコー洪 川インター店 (群馬県洪川 市)他5店舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備 (土地を 含む)	184	榊群馬第一興商 他 ビッグエコー洪 川インター店 (群馬県洪川 市)他5店舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備 (土地を 含む)	184
	榊湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田 原市)他2件	賃貸用不動産	土地及び 建物	472	榊湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田 原市)他2件	賃貸用不動産	土地及び 建物	504	榊湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田 原市)他2件	賃貸用不動産	土地及び 建物	504
	丸萩洋酒工業株 他 遊休不動産 (山梨県塩山 市)他7件	遊休不動産他	土地及び 建物	322	丸萩洋酒工業株 他 遊休不動産 (山梨県塩山 市)他9件	遊休不動産他	土地及び 建物	401	丸萩洋酒工業株 他 遊休不動産 (山梨県塩山 市)他9件	遊休不動産他	土地及び 建物	401
(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左				
(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。 ビッグエコー及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115百万円)として特別損失に計上しております。				(3) 減損損失の認識に至った経緯 ビッグエコー及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。				(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,220百万円)として特別損失に計上しております。 ビッグエコー及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,273百万円)として特別損失に計上しております。				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 減損損失の金額 百万円 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 1,115 土地 591 建物他 492 合計 2,199	(4) 減損損失の金額 百万円 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 38 合計 38	(4) 減損損失の金額 百万円 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 1,273 土地 688 建物他 532 合計 2,493
	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,621	36,621	—	73,242
合計	36,621	36,621	—	73,242
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,621千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、買増請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定 時株主総会	普通株式	1,044	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
現金及び預金勘定	26,086	27,840	24,732
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△566	△467	△510
現金及び現金同等物	25,520	27,372	24,222

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	36,897	15,781	2,469	5,562	3,480	64,191	—	64,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	—	—	87	355	564	(564)	—
計	37,018	15,781	2,469	5,650	3,836	64,755	(564)	64,191
営業費用	30,627	14,853	3,824	5,597	2,963	57,867	1,180	59,047
営業利益 (又は損失)	6,391	927	△1,355	52	872	6,888	(1,744)	5,143

当中間連結 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	34,065	17,046	2,246	5,834	4,018	63,212	—	63,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	—	—	86	365	565	(565)	—
計	34,179	17,046	2,246	5,920	4,384	63,777	(565)	63,212
営業費用	28,335	15,057	2,961	5,891	3,502	55,747	801	56,549
営業利益 (又は損失)	5,843	1,989	△715	29	882	8,029	(1,366)	6,662

前連結 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	69,672	33,307	4,780	14,261	7,319	129,341	—	129,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	—	—	166	696	1,101	(1,101)	—
計	69,910	33,307	4,780	14,428	8,015	130,442	(1,101)	129,341
営業費用	58,660	30,101	7,238	13,988	6,118	116,106	1,948	118,054
営業利益 (又は損失)	11,250	3,206	△2,457	439	1,896	14,336	(3,049)	11,286

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末(DAMステーション)及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結	当中間連結	前連結	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,744百万円	1,366百万円	3,049百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結			当中間連結			前連結		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム及び飲食店舗設備	196	124	72	98	63	34	216	132	83
その他有形固定資産	1,450	485	965	1,992	672	1,319	2,019	537	1,481
合計	1,646	609	1,037	2,090	735	1,354	2,235	670	1,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	372	458	482
1年超	668	903	1,065
合計	1,041	1,362	1,548

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
支払リース料	200	255	466
減価償却費相当額	196	250	457
支払利息相当額	3	7	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により処理を行っております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により処理を行っております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	371	497	459
1年超	1,862	2,655	2,357
合計	2,233	3,153	2,816

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結			当中間連結			前連結		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,679	3,982	2,302	5,317	6,639	1,322	2,740	6,703	3,963
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,679	3,982	2,302	5,317	6,639	1,322	2,740	6,703	3,963

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額		
	前中間連結	当中間連結	前連結
その他有価証券			
非上場株式	2,838	3,340	3,281
投資事業有限責任組合等	534	532	533

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
		<p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式の分割による新株を発行することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株について2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 36,621,298株</p> <p>(3) 日程</p> <p>分割基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年7月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加</p> <p>平成18年7月1日をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を現行の100,000,000株から100,000,000株増加させ200,000,000株といたします。</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1534 1436 1792"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 891円78銭</td> <td>1株当たり 純資産額 953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益額 69円92銭</td> <td>1株当たり 当期純利益額 56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 891円78銭	1株当たり 純資産額 953円29銭	1株当たり 当期純利益額 69円92銭	1株当たり 当期純利益額 56円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり 純資産額 891円78銭	1株当たり 純資産額 953円29銭							
1株当たり 当期純利益額 69円92銭	1株当たり 当期純利益額 56円30銭							

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結		当中間連結		前連結	
		対前年比		対前年比		対前年比
音楽ソフト事業		%		%		%
音楽、映像ソフト	2,090	112.2	1,612	77.1	4,300	114.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

区分	前中間連結		当中間連結		前連結	
		対前年比		対前年比		対前年比
業務用カラオケ事業		%		%		%
通信型カラオケソフト	1,241	125.4	1,459	117.6	2,482	124.2
その他の事業						
衛星放送用音源映像ソフト	373	87.4	374	100.3	717	85.8
合計	1,615	113.9	1,834	113.6	3,199	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結			当中間連結			前連結		
		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比
業務用カラオケ事業		%	%		%	%		%	%
商品販売高	15,267	23.8	105.1	12,207	19.3	80.0	26,201	20.3	98.0
カラオケ機器賃貸収入	9,657	15.0	102.8	9,491	15.0	98.3	19,254	14.9	101.1
情報提供料収入	11,973	18.7	107.4	12,366	19.6	103.3	24,216	18.7	105.7
小計	36,897	57.5	105.2	34,065	53.9	92.3	69,672	53.9	101.4
カラオケ・飲食店舗事業									
カラオケルーム運営事業	13,803	21.5	108.1	13,941	22.0	101.0	28,901	22.3	108.9
飲食店舗事業	1,977	3.1	115.8	3,105	5.0	157.0	4,406	3.4	126.1
小計	15,781	24.6	109.0	17,046	27.0	108.0	33,307	25.7	110.9
ゲートウェイ事業									
ゲートウェイ事業	530	0.8	1,140.4	720	1.1	135.8	1,116	0.9	1,086.6
eビジネス事業	1,938	3.0	78.9	1,526	2.4	78.7	3,664	2.8	78.5
小計	2,469	3.8	98.7	2,246	3.5	91.0	4,780	3.7	100.2
音楽ソフト事業	5,562	8.7	105.2	5,834	9.2	104.9	14,261	11.0	122.2
その他の事業	3,480	5.4	99.1	4,018	6.4	115.5	7,319	5.7	105.5
合計	64,191	100.0	105.5	63,212	100.0	98.5	129,341	100.0	105.9